

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：62608

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01319

研究課題名（和文）維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究およびオープンサイエンスの推進

研究課題名（英文）Promoting academic research and open science related to wood-block prints during the period of Meiji Restoration

研究代表者

藤實 久美子（FUJIZANE, Kumiko）

国文学研究資料館・研究部・教授

研究者番号：90337907

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では研究目的を達成するために3つの部門を立てて、研究を遂行した。<現地調査部門>コロナ感染症のまん延の影響を受けたが、現地合同調査を6回、現地個別調査を13機関で実施した。<官版日誌類フルテキスト化横断検索プロジェクト部門>まずマネジメント・プランを策定し、2023年11月1日に慶応4年・明治2年刊の官版日誌類6種類、計212号分（累積390号分）を翻刻し、情報解析を可能とするためのDBを完成させた。<研究共有部門>研究会・勉強会を開催し、研究論文と現地調査報告書を成果として公表した。研究成果は本科研専用のHPによって逐次発信に努めた。3種類のWEBページの管理は委託業務とした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、『太政官日誌』をはじめとする木版刊行物（いわゆる官版日誌類）を対象に、政治史・村落史・書籍史料研究・メディア史・アーカイブズ学の蓄積をもつ7名による学際的研究である。官版日誌類の刊写本、木版刊行物へと研究対象を拡張させ、情報格差、口承文化と官版日誌の接続を見通し、維新政権期の政治・経済・文化の有機的關係性を立体的に描いた。本研究では、研究の過程で生成した現地調査情報を報告書として逐次HP上で公開した。また官版日誌類のフルテキスト化により横断検索および情報解析を可能とした。これらは人文学にみられない新しい「知」の共有化の1モデルである。これらが本研究の社会貢献の側面での評価である。

研究成果の概要（英文）：To achieve the research objectives, we established three divisions and conducted the research accordingly.

<Field Survey Division> Despite the impact of the COVID-19 pandemic, we conducted five joint field surveys and carried out individual field surveys as needed. <Official Gazettes Full-text Cross-search Project Division> First, a Data Management Plan (DMP) was formulated. Then, six titles of official gazettes published in Keio 4 and Meiji 2, totaling 212 issues (cumulatively 390 issues), were transcribed. A database was completed to enable cross-text searching and information analysis <Research Sharing Division> Workshops and study sessions were held, and the results were published as research papers and field survey reports. Research results were continuously disseminated through a dedicated website for this research project. The management of three types of web site was outsourced.

研究分野：日本史

キーワード：太政官日誌 行在所日誌 江城日誌 鎮台日誌 鎮将府日誌 東京城日誌 聴観新文聚

1. 研究開始当初の背景

慶応4年(1868)正月3日に勃発した戊辰戦争を期に、新政府は官版日誌類を刊行して、政治情報を限定的・選択的に流した。この新政府の木版刊行物、なかでも『太政官日誌』等は維新政権の政治方針を体系的に示す企図のもとで発刊された。『太政官日誌』等は前近代社会までの上意下達の方法を変え、身分に関係なく政府法令等を有料で購入できるようにした点で評価できる。だが、行政公報として一方的な伝達であることは新政府と旧幕府の間に変化はなかった。また後年、官版日誌類は『法令全書』・歴史書『復古記』の基礎史料となった。

こうした性格をもつ官版日誌類の研究は久しく等閑に付されてきた。この状況に鑑みて、私たちは2008年に「戊辰戦争期木版刊行物研究会」を発足させ、政治史・思想史・村落史・書籍史料研究・メディア史・アーカイブズ学の蓄積をもとに共同研究を進め、オープンデータにより研究基盤を固め、オープンアクセスにより研究成果の随時公開に取り組んできた。

URL <https://boshinjls.net/>

研究課題名「『太政官日誌』を対象にした史料学の構築と戊辰戦争期の社会文化論に関する学際的研究」(基盤研究(C)2010-2012年度、以下、科研第1期と略記)では、官版日誌類の序開である『太政官日誌』をモデルに研究をすすめ、所在調査データベースを作成し、現地調査カード・調査マニュアルを考案し改訂を重ねた。調査時に採取した書誌データは10万件以上および、データベースの共同構築と共有化をはかった。特筆すべきは書誌データをグラフ化し可視化する試みで、新たな「知」の発信形態を提示した。

URL <https://sites.google.com/view/dajokannisshi22520699/toppage>

研究課題名「官版日誌類に関する史料学の構築および戊辰戦争期の情報と地域に関する学際的研究」(基盤研究(B)2015-2018年度、以下、科研第2期と略記)では、『太政官日誌』から官版日誌類へと研究対象を広げて、『行在所日誌』『江城日誌』『鎮台日誌』『鎮将府日誌』『東京城日誌』についても研究をおこない、科研第1期の書誌学的手法の応用の上に、最適な情報抽出のための現地調査カード、補助カード・調査マニュアルをさらに改訂して、新たな分析方法を示した。また従来の書誌学やジャーナリズム史研究では不十分であった史料のライフコース、作成・利用・保存の場面での組織や機能の関係を重視するアーカイブズ学的手法によって官版日誌類の史料認識を深めた。加えて、試験的に本文のフルテキスト化フルプロジェクトを実施した。

URL <https://nisshifull.boshinjls.net/> / URL <https://sites.google.com/view/kanpannisshi/>

科研第1期・科研第2期までの研究成果はつぎのように総括することができる。

官版日誌類に関する基礎的な事実を積み上げた。方法論では回顧録などに頼ってきた部分を、書誌学的な観察と一次史料の博搜によって解明し、交付経路・速さ(京都御所、占領地越後府・柏崎県)本屋売り捌き(大坂、信州上田)受容(激戦地近郊十日町市、無風地大町市・木曾福島)記事をめぐる尾張藩・鳥取藩間の訴訟などから、当該社会の特徴を実証的に解明した。さらに内容分析によって、政治的な思惑にまみれた戦争報告書によって、新政府の当初の刊行目的は変更され、戦争報告書・官版日誌類の記事をめぐる藩と新政府、藩同士の不和を照らし出した。

試験的に実施した慶応4年(=明治元年)『太政官日誌』全178号のフルテキスト化プロジェクト(通称「第1次日誌フル」)は、2019年に国立国会図書館カレントアウェアネスポータル掲載などを通じて周知されている。これにより一定のパブリシティとしての効果があったと考えている。

2. 研究の目的

本研究は、過去の2つの科学研究を継承・発展させ、史料学的に緻密な視点から歴史的コンテキストを重視しながら、実証的に学際的研究を深めることにより、当該期の政治・経済・文化の有機的關係性を立体的に描こうとするものである。

また官版日誌類のフルテキスト化横断検索を可能とするデータベースおよび研究論文をオープンアクセスによって進め、国内外の木版刊行物所蔵機関との連携をも将来的には目指す。本研究では国際標準である「データマネジメントプラン」を策定し、研究データ作成、公開、保全期間の規範を自律的に整備してゆく。

(1)科研第1期・第2期で取り組んだ『太政官日誌』をはじめ新政府系の官版日誌類の緻密な調査研究に取り組む。版本はその特性から入れ木などによる修版・異版が多い。多タイトルの異版調査を個人レベルで実行することは困難であり、このことがこれまで個別的研究に留めてきた主要因と考える。この障壁を乗り越えるため機動的な調査を効率的におこなうために、所在情報の把握に引き続き努める。

(2)(1)の作業結果に基づいて、協議のうえ優先順位をつけて、現地合同調査・現地個別調査を実施する。これまでの調査から、合本刊行本は、後年のある時期に書店が介入して現在の史料群秩序を形成している可能性が高いことが判明している。そのため、交付・販売当初の現形態をとどめる1号1冊本に重点をおく。また刊行された官版日誌類の写本(いわゆる刊写本、完全写本と抜粋写本)を調査対象に新たに加える。これにより作成・流通・蓄積の様態を重層的に捉える。

(3)研究の基礎となる慶応4年(1868)・明治2年(1869)の官版日誌類のフルテキスト化プロジェクト(通称「第2次日誌フル」)を進める。

(4)研究成果を論文化し公開する。

(5)科研第2期で福島において実践したところであるが、公開研究会・ミニ展示やワークショップを開催して研究成果を共有する。つまり、オープンデータとオープンアクセスを合わせたアウトリーチ活動を積極的におこなう。

3. 研究の方法

3つの部門に分けておこなう。

【1】現地調査部門

(1)所在情報の充実: 科研第1期の開始時期と比較して、オープンサイエンスの潮流のなかで、各機関のデジタルライブラリーやデータリポジトリなどが大きく進展しており、過去に収集した所在データ等の更新から作業を始める。目録・横断検索を駆使して最新の情報に置き換える。

(2)現地調査の実施: 早稲田大学図書館所蔵の中御門家文書、激戦地であった東北・北越地域、新政府軍を構成した諸藩旧領地、未調査であった四国地域を優先して現地調査を実施する。

(3)現地調査報告書の作成と共有化: 現地調査の実施後は速やかに報告書を作成して、コミュニケーション・ツールによって検証し、のち定期的にWEB上で公開する。

【2】官版日誌類フルテキスト化横断検索プロジェクト(通称「第2次日誌フル」)

慶応4年(1868)から明治2年(1869)に刊行された官版日誌類(『太政官日誌』『行在所日誌』『江城日誌』『鎮台日誌』『鎮将府日誌』『東京城日誌』)のフルテキスト化検索プロジェクトを推進する。明治2年とするのは同年5月に終結する戊辰戦争の情報は同年末まで収載され、戦況情報の提供、新秩序の形成という木版刊行物メディア機能の第一段階に位置づけられるためである。この作業は短期集中的に進めるため、業者委託する。再校作業は研究メンバーで分担しておこなう。

通称「第2次日誌フル」について技術的な問題はすでにクリアされている。なお難しい点は著作権である。底本として用いる橋本博編『維新日誌』(昭和7年)収録の『太政官日誌』は、橋本氏が静岡市の萩原太郎次郎氏所蔵本を筆写校訂し活字翻刻したものである。維新政府刊行物の『太政官日誌』に著作権は設定されないが、2次利用の『維新日誌』では橋本氏の著作権が存続中である。本研究でおこなうテキスト化では、『維新日誌』2期全20巻のうち、一部を対象とし、情報解析を目的としたコンピューターによるテキスト抽出と検索可能状況を作成するものである。橋本氏の著作権を制限してこれを利用する根拠は、改正著作権法第30条及び第47条の4と5に求めることができる。また、非売品であった『維新日誌』の古書市場での価値を阻害することはないと考える。ただし、橋本博氏の遺族・関係者の調査は、道義上、申請者が継続的におこなうべきもので、判明次第、本研究の趣旨を説明して、了解を得られるよう努める。

【3】研究共有部門

(1)史料講読会の開催、(2)定例研究会の開催によって討論の場を設けて、研究の進捗をはかる。

(3)他の研究者・研究機関に開かれた公開研究会・ミニ展示やワークショップを開催して研究成果を共有する。

4. 研究成果

3つの部門に分けて報告する。

【1】現地調査部門

(1)現地調査の立案から調査結果の公表までの手順は次の通りである。

所在確認(石田七奈子『太政官日誌』所在状況一覧表) 閲覧手続き・撮影条件等の確認、調査A・Bカード・補助カードほかを用いた現地調査の実施、情報の解析(構築中の通称「第2次日誌フル」との照合を含む) 現地調査報告書の作成、メーリングリストを活用した回覧、現地調査報告書の本文確定後にPDF化、本科研HP上での公開。

調査の実施状況は、WEB報告書に「『太政官日誌』を代表とする『官版日誌』の同版・異版・異本調査」マップとして即時に示した。

<https://sites.google.com/view/kanpannisshi/researchmap>。

年度ごとの調査先機関の内訳は、以下の通りである。なお、コロナ感染症のまん延のため、2020年度・2021年度は東京都内での現地合同調査に留めている。また、予算の繰り越し措置によって前年度予算で現地合同調査・現地個別調査を実施している場合がある。

2020(令和2年)年度(1機関)

早稲田大学図書館特別文庫中御門家文書

2021(令和3年)年度(1機関)

早稲田大学図書館特別文庫中御門家文書(再調査)

2022年度(令和4年)年度(7機関)

静岡県立中央図書館、福島県歴史資料館、茨城県歴史館、茨城大学図書館、秋田県公文書館、秋田県立図書館、秋田市立中央図書館

2023(令和5年)年度(16機関)

会津若松市立会津図書館、福島県歴史資料館(再調査)、福島県立博物館、県立長野図書館、長野県立歴史館(再調査)、瀬戸内海歴史民俗資料館、香川県立ミュージアム、高松市歴史資料館、徳島大学附属図書館、香川大学神原文庫、オーテピア高知図書館・県立図書館、オーテピア高知図書館・市民図書館、高知城歴史博物館、岡山県立図書館、岡山県立博物館、長岡市立中央図書館

現地調査報告書の内訳は以下の通りである。なお、2022年度までは日誌別に現地調査報告

書を作成してきたが、2023年度はおおむね出所（旧蔵者）ごとに1件の現地調査報告書を作成した。そのため、次の官版日誌類ごとの件数と現地調査報告書の総件数59は一致しない。

- 『太政官日誌』京都版（26件） / 『太政官日誌』江戸・東京版（5件）
- 『行在所日誌』京都版（1件） / 『行在所日誌』無刊記（0件）
- 『江城日誌』江戸・東京版（8件） / 『江城日誌』太政官翻刻頒行本 = 京都版（1件）
- 『鎮台日誌』東京版（5件） / 『鎮台日誌』太政官翻刻頒行本 = 京都版（2件）
- 『鎮将府日誌』東京版（10件） / 『鎮将府日誌』太政官翻刻頒行本 = 京都版（1件）
- 『東京城日誌』東京版（7件） / 『東京城日誌』太政官翻刻頒行本 = 京都版（2件）
- その他 『内外新規』『中外新聞』『もしほ草』『京都府日誌』『市政日誌』『公議所日誌』等

科研第1期の現地調査報告書は72件、科研第2期の現地調査報告書は96件、本研究での現地調査報告書は59件であり、現地調査報告書は累計227件を積み上げることとなった。科研第1期以来、調査先機関数は累計58（日本国内340余機関に分散所蔵のうち）である。

これらの現地調査を総合化して、流通経路・受取者というアーカイブズ学的な視点にたつて仮に整理すると次のようなモノグラフを描くことができる。

図 『太政官日誌』の流通経路モデル（暫定）

刊行地	様式	入手方法	版種	入手者（受取・購入）	
京都版	1号1冊本	交付	東久世殿系	維新政府構成員	
				禁裏御所	
				不明（推定初版）	
			東久世殿系 修	触頭 諸藩	
				占領地 越後府・柏崎県	
				諸藩京都留守居 京都町人	
			市販（京都）	東久世公系	新政府軍従軍兵士 福岡・備前
					激戦地近郊 十日町市
			市販（京都・大坂）		無風地 豊後日田・木曾福島・讃岐・備中
					無風地大町市・木曾福島
市販（信州上田）		新政府役人（前新政府軍従軍兵士）			
市販（東京）		藩庁（備品・歴史書編纂）			
合本刊行本	市販	維新政府役所（備品）			
刊写本		激戦地 旧藩士（会津）			
江戸東京版	1号1冊本	（市販）			
	合本刊行本	（市販）			

上の図の「交付」対象者の維新政府構成員には、松平慶永（生没年1828-1890、横浜開港資料館 科研第1期）山内豊信（生没年1827-1872、高知城歴史博物館 本研究）中御門経之（生没年1820-1891、早稲田大学図書館 本研究）が含まれる。三者は在京して幕末維新时期に国事に奔走した。なお、早稲田大学図書館では本研究費によって撮影したデータを古典籍総合データベースで公開しており、利活用促進に寄与した。禁裏御所本は現存せず、禁裏御所の執次（とりつぎ）の執務日記「日々申送帳」（国立公文書館）からの復元的考察である（山口順子「官版日誌類の刊行 - 戊辰戦争期の禁裏御所受領記録を元にした考察」（科研第2期研究成果）。一方、「不明」とした推定初版本はいまなお、横浜市中心図書館（科研第1期）・高松市歴史資料館（本研究）の2例を確認するに留まっている。本研究で明らかになった高松市歴史資料館本はコレクション資料の田面広一郎氏寄贈文書である。旧蔵者は「杉浦」と判明している。伝来過程を今後追究してゆく必要がある。

官版日誌類は早期より市販され、その購入者は諸藩の京都留守居（久保田藩士長瀬家、秋田県立図書館 本研究）新政府軍の従軍兵士、京都住民等であった。福岡藩士の周防義勝「日記」「関東行日記」には進軍中に京都で『太政官日誌』を購入したことが記録されている（福岡市博物館 科研第2期）。また備前藩の農兵隊である遊奇隊の一員であった山本氏は帰郷途中の江戸で『江城日誌』、京都で『鎮将府日誌』をそれぞれ購入していた（岡山県立図書館 本研究）。通称「第2次日誌フル」でキーワード 備前 遊奇隊 で検索すると、『江城日誌』5・7・11号で死傷者記事がヒットする。帰郷途中での購入は郷里への戦争報告の意味を持ったものか。静岡浅間神社（奈古屋神社）の神主で、赤心隊を形成する大井安親は、明治2年（1869）正月に弾正台雇となり、その後、東京日本橋の須原屋茂兵衛店で江戸東京版『太政官日誌』を購入している（静岡県立中央図書館 本研究）。購入者の立場は時期によって変化し、その使用目的も刻々と変化した。この違いは重要であり、今後も注視してゆきたい。

新政府軍の主力部隊であった旧高知藩領では、少し時間を経て作成された従軍日誌での官版日誌類の参照、桃色紙に特徴的な藩庁での官版日誌類の製本保管、郷土の文人によるコレクション形成とその後の公共機関への寄贈を確認した（オーテピア高知図書館・県立図書館・市民図書館、高知城歴史博物館 本研究）。コレクションの形成とその後の図書館への寄贈は、京都版・江戸東京版の官版日誌類がまんべんなく、郷土資料として架蔵される結果となっている。

戊辰戦争の無風地（厳しい戦場とはならなかったという意味である）の四国・中国地域では、村の大庄屋・名望家による購入が鮮明で、『太政官日誌』については京都流通本（備中）京都・

大坂流通本（讃岐）が明らかになった（本研究）。これらは豊後日田廣瀬家、廣瀬家と交流があった筑前福岡湊町加瀬家（科研第2期）と同様の傾向を示している。

一方、戊辰戦争の激戦地であった福島では刊写本（完全写本と抜粋写本）が目立った。ここからは刊行物の情報環境に戦況とともに、冬季の自然要素の介在は無視できないことが明らかになった（八戸市立図書館 科研第2期、秋田市立中央図書館 本研究）。また会津若松市立会津図書館では、歴史資料として会津戦争関係の官版日誌・新聞類が、昭和期まで継続的に寄贈された過程も明らかになった。このほか、各藩庁で蓄積された備品の一部が古書市場に出て、現在、大学図書館の所蔵となっていることが判明した（郡上藩、徳島大学附属図書館 本研究）。最後に、維新政権期の各藩の部局変化（組織）・機能と官版日誌類の利用状況（付箋多数など）の関係を解明してゆくことを課題として指摘しておく（「用局」、秋田県公文書館 本研究）。

【2】官版日誌類フルテキスト化横断検索プロジェクト（通称「第2次日誌フル」）

本研究の開始時期である2020年度に、本格的なコロナ禍に見舞われたこともあり、早急に「データマネジメントプラン」を策定した。「データマネジメントプラン」は国際標準に照らして独自に策定したもので、これに沿ってデータ作成と管理を規範的に進めた。オープンサイエンス推進とともに、研究プロジェクトをデータ中心にみて計画して管理評価する。このような「データマネジメントプラン」は、人文学系ではまだ作成がほとんどなされていない。もっとも、科研の研究計画がそれを兼ねているとも解釈できるが、本科研では先進的に実践を試みた。

続けて本プロジェクトでは、過去の経験から底本の画像ファイルからのテキスト化に苦闘したことから、コロナ禍という外的要因もあって、初校ファイルの作成について外部委託を導入した。その結果、およそ4カ月で全テキストの初校を終えた。再校ファイル、第3校ファイルの作成については、研究代表者・研究分担者・研究協力者がクラウド上で、順次おこなった。また日誌フル Web サイトのデータへの日誌名タグ付け作業、最終データファイルを共同研究専用クラウド環境下に置く作業をおこなった。この作業過程で、橋本博編『維新日誌』翻刻上の校正記事の脱落を確認している。

通称「第2次日誌フル」は2023年11月1日に公開して、オープンデータによる研究基盤を固めた。本研究は、歴史学・メディア史はもとより言語学・法学・地理学・気象学などでの情報解析による利活用が想定できる。またすでに本プロジェクトは、刊写本（完全写本と抜粋写本）の官版日誌類の現地調査において有効性を発揮している。具体的に福島調査では内容特定（タイトルの信憑性の吟味、記事変更の有無など）に利用した。この内容特定という点は、民間出版物や回想録（回想的な従軍日誌）と官版日誌類の関係を追及するときにも有用であると考えている。

【3】研究共有部門

本部門では研究論文・現地調査報告書の公開によるオープンアクセスを推進した。本研究の初年度（2020）に専用のHPを開設し、合わせて戊辰戦争期木版刊行物研究会HPによって即時の情報発信に努めた。これらのWEBページの管理は専門知識を必要とするため委託業務とした。

研究会は対面・WEB開催を併用して計7回実施した。これにより研究の進捗をはかった。史料講読を目的とする勉強会も対面・WEB開催を併用して計3回おこない、最終年度の成果発表に繋げた。

研究成果のうち、官版日誌類の流通経路と受容面については、先の【1】現地調査部門で詳述した。このほか、紙面の制約からウェブ公開の4本の論文（2023年度）の概要を示す。

(1) 藤實久美子「太政官日誌の京都版と江戸東京版の板元-研究概況」では『太政官日誌』の板元研究について現状を概観し、かつ江戸東京版の発刊時期を推察した。

(2) 山田英明「聴観新文聚・翻刻と考察」では官版日誌類の叙述スタイルに方言音韻を混用する『聴観新文聚』（西尾市岩瀬文庫、東京国立博物館所蔵）の表現分析から、「語られる」物語という口承文化と官版日誌類の接続をはかった。

(3) 山口順子「神奈川県立図書館蔵山川菊栄文庫資料のうち青山延寿出版関係史料の概要について」では、旧水戸藩士青山延寿の出版活動について新出の一次史料を用いて論証した。

(4) 山口順子「『太政官日誌』等フルテキストデータベース（第2次日誌フル）について」では第2次日誌フルの計画と遂行過程を報告した。

(2)(3)は維新政権期の官版日誌類から民間出版物へと研究対象を拡張させた成果である。

以上が研究成果であるが、京都版に始まる『太政官日誌』の江戸・東京版作成、江戸・東京版に始まる『江城日誌』（慶応4年5月30日）の京都翻刻版作成という官版日誌類刊行の求心力の推移、ルビ・フリガナを多く付す江戸・東京版『太政官日誌』の作成意図とその効果を見定めるといった、当該期の政治文化構造に関わる課題を残す。このほか官版日誌類相互の横断的な情報解析、京都太政官と東京鎮将府の軍事情報・行政情報の重層性、東京への太政官移転に伴う政治・社会文化構造変化、これを解明するための明治2年以降の官版日誌類の刊行・交付・流通状況、明治5年印刷局設置前史等を解明するためのオープンデータ化の推進が今後の課題である。

研究開始当初に計画していた開かれた公開研究会・ミニ展示やワークショップによる研究成果の共有化はできなかった。実物史料の熟覧観察と多角的な批判に努め、相互意見交換を大切にしてきた我々のミッションと、ヴァーチャル空間であるWeb研究会は相克することから、コロナ禍で思うままに実施できなかったのである。表紙の強度、合綴製本の丁寧さや粗雑さ、小口や背への書き入れ、後ろ表紙見返しにしばしば残る古書流通の痕跡と、実物史料のもつ情報量はきわめて多い。対面での意見交換は予期せぬ化学反応を生み出してきた。今後も対面こそがもつエネルギーとオープンデータ・オープンアクセスを大事にした共同研究を推し進めてゆきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 藤實久美子	4. 巻 876
2. 論文標題 ODSと武鑑研究	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 18-20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 藤實久美子	4. 巻 17
2. 論文標題 安政6・万延元年の町奉行所外国掛下役の諸記録 詰所日記・綴り帳「外国人買物」の分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国文学研究資料館紀要 アーカイブズ研究篇	6. 最初と最後の頁 1-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 藤實久美子	4. 巻 0
2. 論文標題 太政官日誌の京都版と江戸東京版の板元一研究概況	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 科研WEB報告書『維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究 およびオープンサイエンスの推進』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 箱石大	4. 巻 248
2. 論文標題 明治政府による記録編纂・修史事業と近代文書	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 佐藤雄基編『アジア遊学』	6. 最初と最後の頁 49-62
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 箱石大	4. 巻 31
2. 論文標題 明治太政官文書研究からみた「宸翰御沙汰書」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京大学史料編纂所研究紀要	6. 最初と最後の頁 266-283
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箱石大	4. 巻 103
2. 論文標題 山口県文書館所蔵の長州藩版板木・木活字	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東京大学史料編纂所附属画像史料解析センター通信	6. 最初と最後の頁 21-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山田英明	4. 巻 0
2. 論文標題 聴観新文聚・翻刻と考察	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 科研WEB報告書『維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究 およびオープンサイエンスの推進』	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口順子	4. 巻 0
2. 論文標題 神奈川県立図書館蔵山川菊米文庫資料のうち青山延寿出版関係史料の概要について	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 科研WEB報告書『維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究 およびオープンサイエンスの推進』	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 戊辰戦争期木版刊行物研究会（文責 山口順子）	4. 巻 0
2. 論文標題 『太政官日誌』等フルテキスト検索化プロジェクト（第2次日誌フル）について	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 科研WEB報告書『維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究 およびオープンサイエンスの推進』	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤實久美子
2. 発表標題 江戸・明治期の摺物文化と見立番付
3. 学会等名 新宿歴史博物館歴史講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 箱石大
2. 発表標題 コメント「幕末維新政治史と譜代藩研究・藩邸研究」
3. 学会等名 国史学会大会近世史部会ミニシンポジウム「幕末・維新期の譜代藩と江戸屋敷」（招待講演）
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 福田千鶴・藤實久美子	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 480
3. 書名 史料で読み解く日本史4 近世日記の世界	

〔産業財産権〕

〔その他〕

維新政権期の木版刊行物に関する学際的研究 およびオープンサイエンスの推進
<https://sites.google.com/view/ishin-mokuhan/top>
『太政官日誌』等フルテキストデータベース（通称 第2次日誌フル）
<https://nisshifull.boshinjs.net/>
 戊辰戦争期木版刊行物研究会
<https://boshinjs.net/news/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	箱石 大 (Hakoishi Hiroshi) (60251477)	東京大学・史料編纂所・教授 (12601)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	石田 七奈子 (ISHIDA Nanako)		所在情報の収集、幕末維新期の政治史研究者として、現地合同調査に参加し、現地個別調査を実施する。研究会・史料講読会に参加する。
研究協力者	清水 詩織 (SHIMIZU Shiori)		現地合同調査のマネジメント（早稲田大学図書館）、幕末維新期の政治・村落史研究者として、現地合同調査に参加し、現地個別調査を実施する。研究会・史料講読会に参加する。
研究協力者	寺島 貴宏 (TERASHIMA Takahiro)		所在情報の収集、近代メディア史研究者として、現地合同調査に参加し、現地個別調査を実施する。研究会・史料講読会に参加する。
研究協力者	山口 順子 (YAMAGUCHI Junko)		官版日誌類フルテキスト化横断検索プロジェクトを推進し、近代メディア史研究者として、現地合同調査に参加し、現地個別調査を実施する。研究会・史料講読会に参加する。

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	山田 英明 (YAMADA Hideaki)		現地合同調査のマネジメント（福島・会津）、近代メディア史研究者として、現地合同調査に参加し、現地個別調査を実施する。研究会・史料講読会に参加する。
研究協力者	石澤 夏巳 (ISHIZAWA Natsuki)		現地合同調査のマネジメント（福島・会津）で研究協力者山田英明を補佐する。幕末維新期の政治・村落史研究者として研究会・史料講読会に参加する。

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関